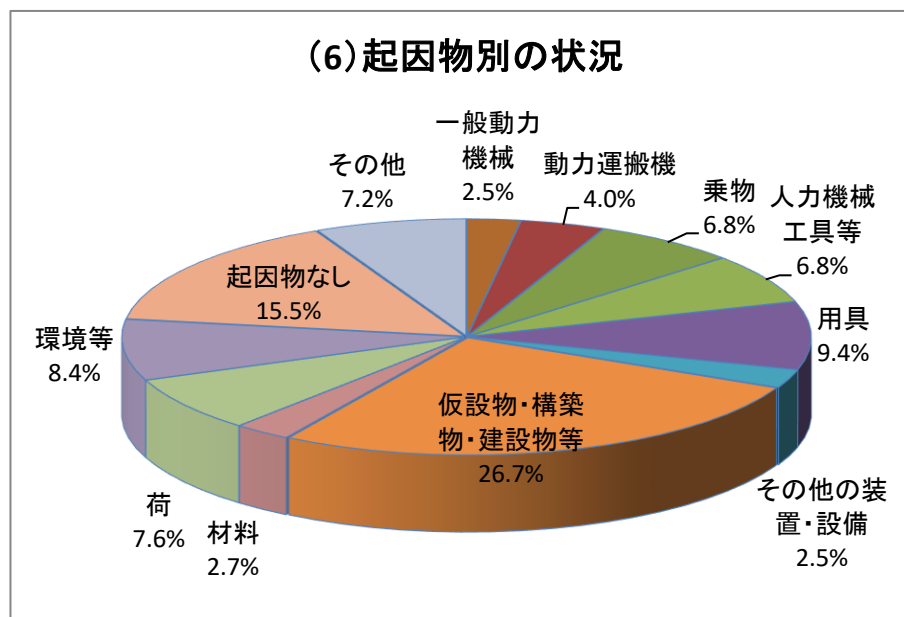
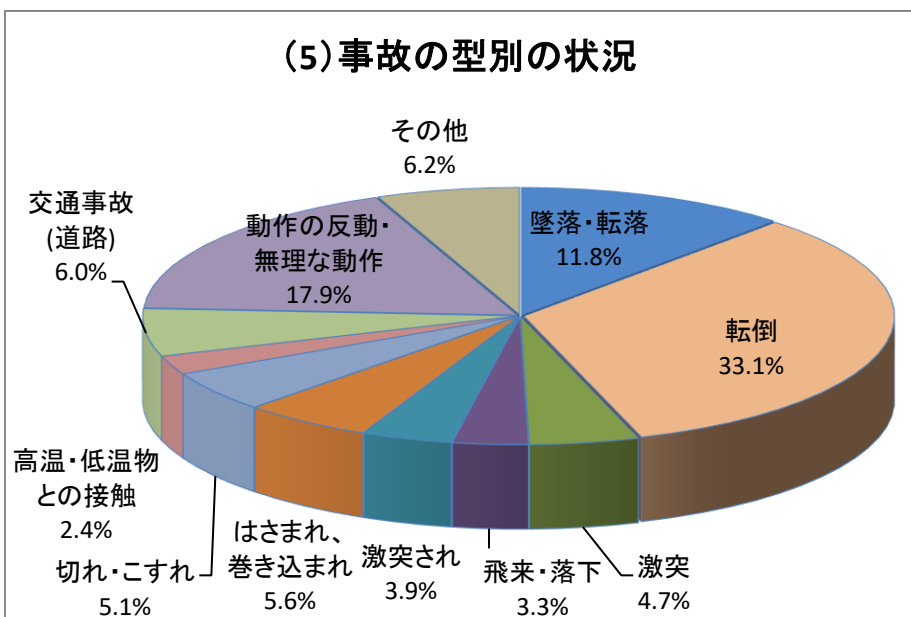
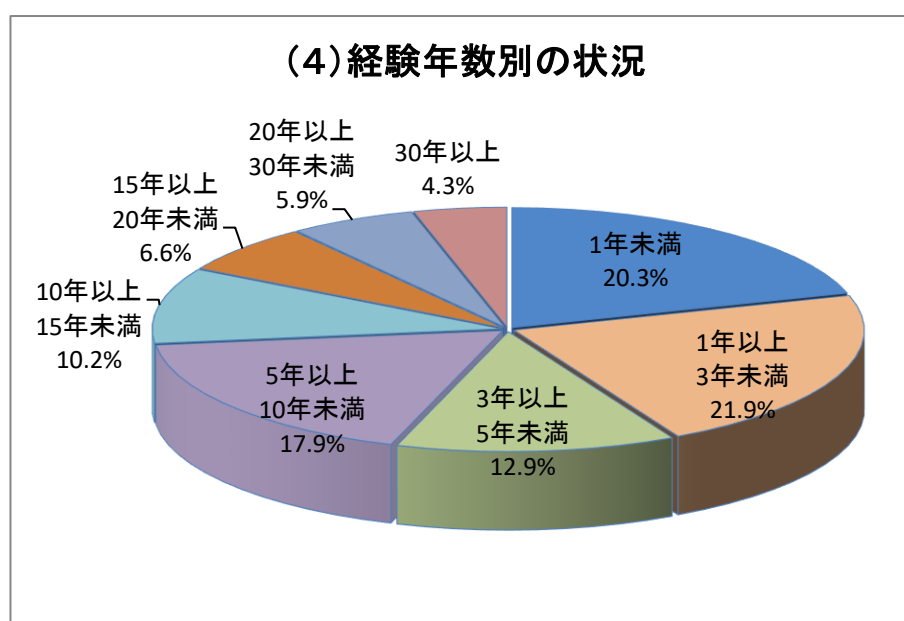
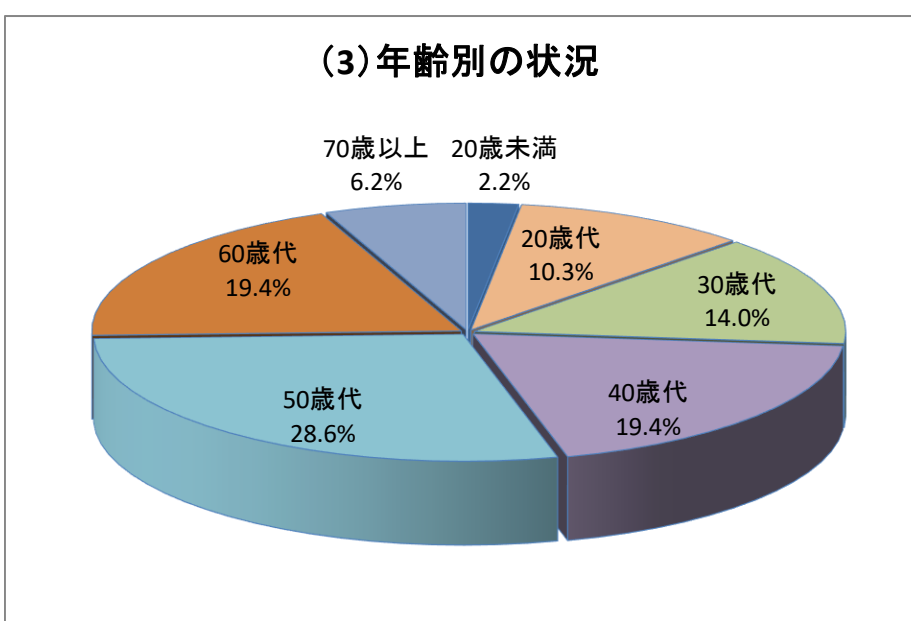
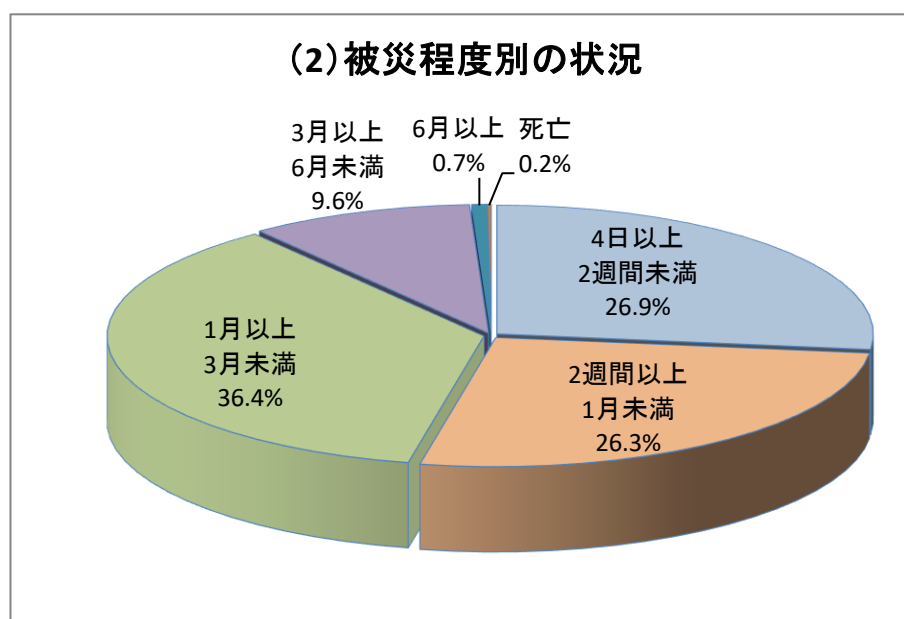
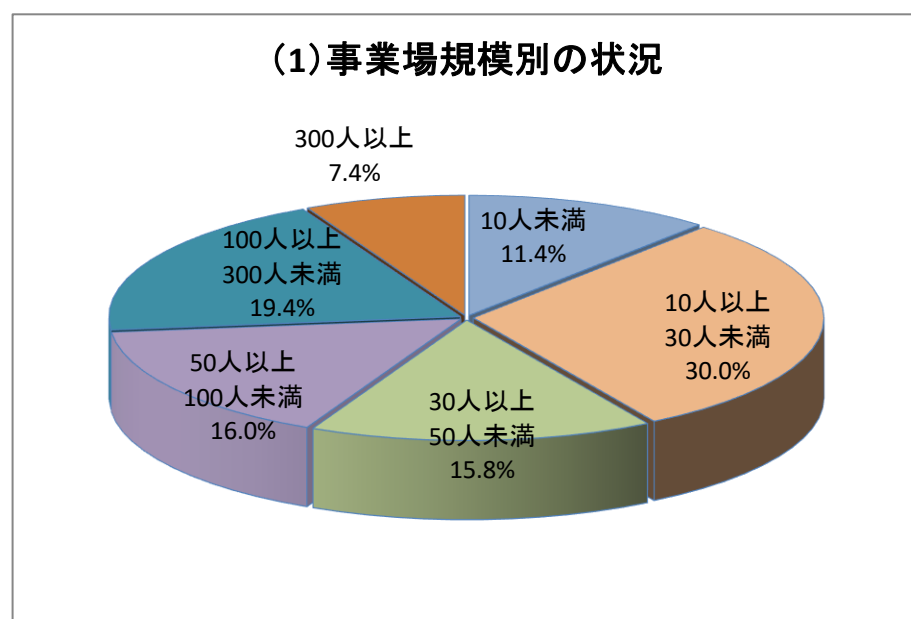


17.第三次産業における労働災害発生状況(令和2年)

(第三次産業:1,229人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が30.0%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が19.4%、「50人以上100人未満」16.0%の順となっている。50人未満の事業場が57.2%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が36.4%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」26.9%、「2週間以上1月未満」26.3%の順となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」の28.6%が最も多く、次いで「40歳代」と「60歳代」がそれぞれ19.4%、「30歳代」が14.0%の順となっている。60歳以上が25.6%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が21.9%と最も多く、次いで「1年未満」が20.3%、「5年以上10年未満」17.9%の順となっている。経験年数の短い者の割合が高くなっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が33.1%と最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」が17.9%(このうち33.6%が腰痛を発症している。),「墜落・転落」が11.8%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」(通路等の床面、階段等)が26.7%と最も多く、次いで「起因物なし」15.5%、「用具」(はしご、脚立、刃物等)が9.4%の順となっている。